

縮尺 20 万分の 1
土地保全図付属資料
(長野県)

国土交通省土地・水資源局

目 次

1. 土地保全基本調査の概要	1
2. 編集図作成の手順	1
2.1 基図情報の調製	1
2.2 凡例設計	1
2.2.1 自然環境条件図	1
2.2.2 土地利用・植生現況図	3
2.2.3 災害履歴図	4
2.2.4 防災・土地保全等施設図	5
2.2.5 土地保全等関係法指定区域図	6
2.2.6 土地利用動向図	7
2.3 数値データ編集	8
2.3.1 自然環境条件図	8
2.3.2 土地利用・植生現況図	8
2.3.3 災害履歴図	9
2.3.4 防災・土地保全等施設図	9
2.3.5 土地保全等関係法指定区域図	10
2.3.6 土地利用動向図	11
2.4 印刷図作成	11
2.5 使用基図及び承認番号	11
3. 数値データの取り扱い	12
3.1 データ内容	12
3.2 データフォーマット	12
3.3 「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第2 - 5回植生調査」使用承認	12
4. 参考資料一覧	13
4.1 貸与資料	13
4.2 長野県より提供を受けた資料	13
4.3 その他の資料	13

1. 土地保全基本調査の概要

土地保全基本調査は、国土の保全を図る上で最も基本的事項である自然環境の側面から、自然災害の履歴が土地利用の変遷等とどのような関係にあるのかを検討し、どのような土地利用が土地の持つ特性と調和し適切であるか、また、土地利用を行う際に、どのような点に注意し、どのような対策が必要であるかをあらかじめ考え、それらの結果を優れた生活環境の確保と国土の適正かつ計画的利用を図るための基礎資料として整備することを目的としている。

上記の目的のために、自然環境条件図は、既に調査され数値データとして保管されている縮尺 20 万分の 1 土地分類図を活用して、後述する凡例設計により縮尺 20 万分の 1 土地保全図として調製した。また、土地利用・植生現況図は、環境省から自然環境保全基礎調査の提供を受け、土地利用の一部を最新データとして作成した。災害履歴図他については、平成 15 年度に調査・データ化したものに、当該県からの資料によって更新を加調製している。作成した図面は、以下の 6 種類である。

- ・自然環境条件図
- ・土地利用・植生現況図
- ・災害履歴図
- ・防災・土地保全等施設図
- ・土地保全等関係法指定区域図
- ・土地利用動向図

2. 編集図作成の手順

土地保全図の作成は、既存の数値データ及び、長野県の協力を得て資料収集・整理したデータを用いた。以下に、土地保全図の作成手順と数値データの編集手順を示す。

2.1 基図情報の調製

基図については、GISMAP 200000R（北海道地図株式会社作成）を使用するとともに、水路、行政界等の基本ベクトルデータについても GISMAP 200000V（同作成）を使用した。座標は、ラスターデータ、ベクトルデータ共に世界測地系経緯度座標を使用した。なお、2 箇所ある隣県（富山県と新潟県）との境界未定箇所については、県界を表示していない。

GISMAP 200000R、GISMAP 200000V とも国土地理院長の承認を得て発行されており、承認番号は「平 19 総使、第 186-21152 号」である。

2.2 凡例設計

2.2.1 自然環境条件図

自然環境条件図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「地形分類図」、「表層地質図」、「土壌図」の各凡例に基づき設定した。

「地形分類図」については、低地・台地部を採用し、「三角州性低地」、「扇状地性低地」、「自然堤防」、「台地段丘」、「ローム台地」、「岩石台地」とした。

「表層地質図」については、「地形分類図」で山地・丘陵地にあたる部分を採用し、「半固結～固結堆積物」、「固結堆積物」、「チャート」、「石灰岩」、「火山碎屑物」、「火山碎屑岩」、「火山岩」、「深成岩」、「蛇紋岩質岩石」、「広域変成岩」、「ホルンフェルス」にまとめ直した。なお、「半固結～固結堆積物」、「固結堆積物」は、数値データでは分類されていないため、地形分類図に記載されている時代により、古生代、中生代は「固結堆積物」、古第三紀、新第三紀、洪積世、沖積世及び時代が記載されていないものは「半固結～固結堆積物」とした。

「土壌図」については、「ポドゾル」、「グライ土」、「泥炭土」、「黒泥土」のみを採用した。

「地形分類図」、「表層地質図」、「土壌図」それぞれの小分類については、印刷図凡例には採用していないが、数値データ内の Shape 形式ファイルを展開することで照会が可能である。

数値データ凡例

	大分類	小分類		
地形分類	三角州性低地	三角州性低地		
	扇状地性低地	扇状地性低地		
	自然堤防	自然堤防・砂州・砂丘		
	砂礫台地		砂礫台地（上位）	
			砂礫台地（中位）	
			砂礫台地（下位）	
	ローム台地	ローム台地（上位）		
	岩石台地		岩石台地（上位）	
			岩石台地（中位）	
			岩石台地（下位）	
半固結～固結堆積物		礫岩		
		砂岩		
		泥岩（頁岩・粘板岩）		
		砂岩・泥岩互層		
		砂岩・礫岩互層		
		砂・礫・粘土層（軟岩）		
		固結堆積物		礫岩
				泥岩（頁岩・粘板岩）
				砂岩・泥岩互層
				砂岩・礫岩互層
砂・礫・粘土層（軟岩）				
チャート	珩岩質岩石			
石灰岩	石灰岩			
火山砕屑物		火山灰		
		火山砕屑物		
火山砕屑岩		輝緑凝灰岩		
		集塊岩及び凝灰角礫岩		
		凝灰岩質岩石		
火山岩		流紋岩質岩石		
		安山岩質岩石		
		玄武岩質岩石		
深成岩		斑岩		
		ヒン岩		
		花崗岩質岩石		
		班レイ岩質岩石		
蛇紋岩質岩石	蛇紋岩質岩石			
広域変成岩		変輝緑岩類		
		圧砕岩質岩石		
		緑色片岩		
		黒色片岩		
		緑色片岩・黒色片岩互層		
ホルンフェルス	ホルンフェルス			

	大分類	小分類
土壌	ポドゾル	乾性ポドゾル化土壌
		湿性ポドゾル化土壌
	グライ土	細粒グライ土壌
		グライ土壌
		粗粒グライ土壌
	泥炭土	低地泥炭土壌
黒泥土	黒泥土壌	

印刷図凡例

	大分類	
地形分類	三角州性低地	
	扇状地性低地	
	自然堤防	
	砂礫台地	
	ローム台地	
	岩石台地	
	半固結～固結堆積物	半固結～固結堆積物
		固結堆積物
		チャート
		石灰岩
火山砕屑物	火山砕屑物	
	火山砕屑岩	
火山岩	火山岩	
	深成岩	
	蛇紋岩質岩石	
	広域変成岩	
	ホルンフェルス	
表層地質	ポドゾル	
	グライ土	
	泥炭土	
	黒泥土	

2.2.2 土地利用・植生現況図

植生の凡例は、環境省自然環境局生物多様性センターより提供を受けた「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第2 - 5回植生調査」の属性データに付与されていた凡例コードに基づき、環境省ホームページに表示されている植生調査の統一凡例を参考資料として、下表のとおり分類した。また、統一凡例における中区分、細区分は、縮尺20万分の1の図面で表現するには煩雑となるため、省略した。

土地利用の凡例は、「宅地」、「畑」、「水田」、「開放水域」、「その他」の区分を採用した。

数値データ・印刷図凡例

数値データ分類		印刷図凡例	凡例コード
植生区分	大区分		
高山帯域	高山低木群落	高山帯域	1002, 1003
	高山ハイデ及び風衝草原		1008, 1011, 1012, 1013, 1015
	雪田草原		1017, 1027
コケモモ - トウヒ クラス域自然植生	亜高山帯針葉樹林	コケモモ - トウヒ クラス域	2005, 2007, 2011, 2014, 2018
	亜高山帯広葉樹林		2016, 2017, 2020, 2025
	高茎草原及び風衝草原		2028, 2031
コケモモ - トウヒ クラス域代償植生	亜高山帯二次林		3011
	二次草原		3002
	伐採跡地群落		3008
ブナクラス域自然植生	落葉広葉樹（日本海型）	ブナクラス域	4002, 4006, 4008
	落葉広葉樹林（太平洋型）		4011, 4015, 4024, 4134
	冷温帯針葉樹林		4030, 4041, 4046, 4050, 4139
	岩角地針葉樹林		4057
	溪畔林		4060, 4067, 4070, 4123
	沼沢林		4090
	河辺林		4074, 4083
	岩角地・風衝地低木群落		2036
	自然草原		4105, 4109
ブナクラス域代償植生	落葉広葉樹二次林		4123, 5002, 5009, 5018, 5020, 5027, 5028
	常緑針葉樹二次林		5032
	落葉広葉低木群落		5035
	二次草原		5042, 5049, 5055, 5062, 5064
	伐採跡地群落		5066
ヤブツバキクラス域 自然植生	常緑広葉樹林	ヤブツバキクラス域	6020, 6042
	暖温帯針葉樹林		6002
	落葉広葉樹林		6030
	自然低木群落		4093
ヤブツバキクラス域 代償植生	落葉広葉樹二次林		7002, 7006, 7012
	常緑針葉樹二次林		7081, 7089
	二次草原		7055, 7061
	伐採跡地群落		7036
河辺植生・湿原植生・ 沼沢地植生	河辺植生・湿原植生・沼沢地植生	河辺植生・湿原植生・ 沼沢地植生	8002, 8005, 8008, 8104
	火山荒原植生・硫気孔原植生		4110, 8075

数値データ分類		印刷図凡例	凡例コード
植生区分	大区分		
植林地・耕作地植生	植林地（針葉樹）	植林地・耕作地植生	9006,9011,9013,9016,9017,9019,9023,9024
	植林地（広葉樹）		9047
	竹林		9055
宅地	宅地	宅地	9902,9905,9911,9919
畑	畑	畑	9064,9068,9072
水田	水田	水田	9098,9101
開放水域	開放水域	開放水域	9931
その他	その他	その他	9082,9089,9091,9092,9933,9997,9998,9999

2.2.3 災害履歴図

災害履歴図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「土砂災害」の凡例を採用するとともに、地震、火山、水害については長野県から提供を受けた資料より主な災害について抽出し、凡例に追加した。

数値データ・印刷図凡例

区分	種別
浅間山 天明の大噴火（1783年8月5日）	浅間A 降下軽石の等層厚線（5 cm以上）
	浅間A 降下軽石の等層厚線（100 cm以上）
善光寺地震（1847年5月8日）	震源
松代群発地震（1965年8月3日～）	震源域
御嶽山噴火（1979年10月28日）	降灰範囲
長野県西部地震（1984年9月14日）	震源
水害	浸水地域
土砂災害	土石流発生箇所
	地すべり発生箇所
	崩壊発生箇所

2.2.4 防災・土地保全等施設図

防災・土地保全等施設図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「観測施設」、「ダム」の各区分を採用するとともに、「関係機関」を追加した。

この中で「観測施設」については、「流量観測所」、「地震観測所・火山観測所」を凡例に追加した。「関係機関」については、「地方整備局工事事務所」、「県建設事務所・砂防事務所・環境保全研究所」、「気象台・測候所・特別地域気象観測所」を採用した。「ダム」については、長野県の意向に従い「砂防ダム」、「灌漑用水」の名称をそれぞれ「砂防えん堤（H=15m以上）」、「かんがい用ダム（H=15m以上）」とした。

数値データ・印刷図凡例

区分	種別
観測施設	水位観測所
	雨量観測所
	流量観測所
	地震観測所・火山観測所
関係機関	地方整備局工事事務所
	県建設事務所・砂防事務所・環境保全研究所
	気象台・測候所・特別地域気象観測所
ダム	砂防えん堤（H=15m以上）
	かんがい用ダム（H=15m以上）
	洪水調節ダム
	発電用ダム
	多目的ダム

2.2.5 土地保全等関係法指定区域図

土地保全等関係法指定区域図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「地すべり防止区域」、「急傾斜地崩壊危険区域」、「砂防指定地」、「国有林」、「保安林」、「自然公園地域」、「自然保全地域」、「河川区域」の各凡例を採用した。なお、「河川区域」の凡例については、「一級河川（指定区間外＝国土交通省直轄区間）」のみ採用した。

印刷図凡例は、全体的な構成として面情報が多く、図面が煩雑となることから、「自然公園地域」からは、「自然公園地域特別地域」、「自然公園地域特別保護地域」の境界を、「自然保全地域」からは「自然保全地域特別地区」の境界を削除した。なお、境界を削除した種別は、数値データを照会することで確認可能である。

また、地すべり防止区域は、長野県の意向に従い、管理機関ごとに異なる色を採用した。

数値データ凡例

区分	種別
地すべり防止区域	地すべり防止区域
急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地崩壊危険区域
砂防指定地	砂防指定地
国有林	国有林
保安林	保安林
自然公園地域	自然公園地域
	自然公園地域特別地域
	自然公園地域特別保護地区
自然保全地域	自然保全地域
	自然保全地域特別地区
河川区域	一級河川（指定区間外＝国土交通省直轄区間）

印刷図凡例

区分	種別
地すべり防止区域	地すべり防止区域
急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地崩壊危険区域
砂防指定地	砂防指定地
国有林	国有林
保安林	保安林
自然公園地域	自然公園地域
自然保全地域	自然保全地域
河川区域	一級河川（指定区間外＝国土交通省直轄区間）

2.2.6 土地利用動向図

土地利用動向図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「都市的整備・開発」、「農業・農村整備」、「森林整備保全」、「休養・レクリエーション施設」の整備済かつ面積が20ha以上の凡例を採用するとともに、「都市地域」、「農業地域」、「森林地域」を採用した。また、交通施設については、「高速自動車道」、「新幹線」、「JR線」、「空港」を採用するとともに、長野県の意向に従い「新幹線（建設中）」及び「しなの鉄道」を追加した。

数値データ・印刷図凡例

区分	種別
都市地域	都市地域
	市街化区域
	市街化調整区域
	その他都市計画区域における用途地域
農業地域	農業地域
	農用地区域
森林地域	森林地域
	地域森林計画対象民有林
交通施設	高速自動車道
	新幹線
	新幹線（建設中）
	JR線・しなの鉄道
	空港
基幹的整備開発状況	都市的整備・開発
	農業・農村整備
	森林整備保全
	休養・レクリエーション施設

2.3 数値データ編集

2.3.1 自然環境条件図

自然環境条件図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「地形分類図」、「表層地質図」、「土壌図」より、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

1) 地形分類図・表層地質図からのデータ抽出及び統合作業

「地形分類図」及び「表層地質図」データより必要部分を抽出し、それぞれ「土地分類図（長野県）」（縮尺 20 万分の 1）の地形分類図及び表層地質図と照合し、属性の確認を行った。

地形分類データと表層地質データを 1 レイヤに統合した。この際、両データの界線にはズレ（空白部分）が生じた。このため「縮尺 5 万分の 1 土地分類基本調査」が発行されている範囲はこれに従い、発行されていない範囲は、「土地分類図（長野県）」（縮尺 20 万分の 1）の表層地質図及び「20 万分の 1 日本シームレス地質図」データベース（産業総合技術研究所）を比較検討し、属性を付与した。

水涯線及び県界を、GISMAP 200000V に合わせて形状を編集した。

2) 土壌図からのデータ抽出及び編集作業

「土壌図」データより、「ポドゾル」、「グライ土」、「泥炭土」、「黒泥土」を抽出し、「土地分類図（長野県）」（縮尺 20 万分の 1）の土壌図と照合し、属性の確認を行った。

の抽出作業を行った土壌データと、1)において統合作業を行った地形・地質の統合データを重ねて、整合を図った。この際、山地及び台地部分に「グライ土」が見受けられたため、削除した。

2.3.2 土地利用・植生現況図

土地利用・植生現況図作成にあたり、環境省自然環境局生物多様性センターより提供を受けた「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査」の数値データの属性を植生区分と大区分に統合した。

1) 土地利用・植生現況の編集作業

貸与データは、縮尺 5 万分の 1 の植生図からデータ化されたものであり、縮尺 20 万分の 1 の図面では表現が細かすぎるため、図上面積で 4 平方 mm 未満の図形は削除した。さらに、この状態でも形状が複雑に入り組み煩雑なため、構成点を減らして縮尺精度に合った表現とした。

土地利用の「宅地」については、最新版の縮尺 5 万分の 1 地形図より形状を取得した。

2.3.3 災害履歴図

災害履歴図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データ及び長野県から提供を受けた資料より、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

1) 地震・火山災害

長野県から提供を受けた資料より、「浅間山 天明の大噴火」の浅間 A 降下軽石の等層厚線、「善光寺地震」の震源、「松代群発地震」の震源域、「御嶽山噴火」の降灰範囲、「長野県西部地震」の震源及び崩壊源・流送域・堆積域を記載した。

2) 風水害

「浸水地域」については、長野県から提供を受けることができた資料のうち、取得可能な発生地域を記載した。また「土砂災害」については、国土交通省から貸与された数値データに、長野県から提供を受けることができた資料のうち、取得可能な発生箇所を追加した（収集できた資料をできる限り記載したものであり、災害の規模の大小や人的・住家被害の有無などにかかわらず記載している）。

2.3.4 防災・土地保全等施設図

防災・土地保全等施設図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データ及び長野県から提供を受けた資料より、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

1) 観測施設

長野県が管理している施設

「雨量観測所」、「水位観測所」については、長野県より記載の要望を受けた観測所を長野県から提供を受けた座標データ及び「長野県河川図」をもとに位置を特定し記載した。

国等が管理している施設

「流量観測所」については、国土交通省ホームページ内の水文・水質データベースより座標データを取得した。「地震観測所」については、地震調査研究推進本部の調査による高感度地震計の位置を記載し、「火山観測所」については、東京大学地震研究所火山噴火予知研究推進センターの浅間火山観測所の位置を記載した。

2) 関係機関

関係機関は、各機関の案内図より位置を把握し、国土地理院の地図閲覧サービス「ウォッチず」より座標データを取得した。

3) ダム

洪水調節ダム、発電用ダム、多目的ダムについては、長野県より記載の要望を受けたダムを「長野県河川図」をもとに位置を特定し記載した。かんがい用ダムについては長野県統合型 GIS をもとに位置を特定した。

4) 砂防えん堤 (H=15m以上)

長野県が管理している施設

長野県より提供された長野県土木部各建設事務所の管内図に記載されている大型砂防えん堤 (堤高 15m以上) を取得した。

国が管理している施設

国土交通省の関係する地方整備局事務所より提供された管内図に記載されている砂防えん堤のうち、堤高 15m以上の砂防えん堤を取得した。

2.3.5 土地保全等関係法指定区域図

土地保全等関係法指定区域図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データ及び長野県から提供を受けた資料より、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

1) 地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地

地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地については、長野県から提供を受けた長野県統合型 GIS データを使用し、同じく長野県から提供を受けた経年変化分を加えた。また、面の数が多く煩雑になることから、それぞれ下記のとおり編集した。

地すべり防止区域

図上面積で 4 平方 mm 以上の区域は面で記載し、4 平方 mm 未満の区域は点で記載した。

急傾斜地崩壊危険区域

全ての区域において、図上面積で 4 平方 mm 未満のため、点で記載した。

砂防指定地

図上面積で 4 平方 mm 以上の区域は面で記載し、4 平方 mm 未満の区域は点で記載した。また、河川に沿った区域については線で記載した。さらに、図上では表現できない微小な区域も多数あり煩雑になるため、図上面積で 0.025 平方 mm 以下の区域は省略した。

2) 国有林・保安林

国有林・保安林については、「土地利用調整総合支援ネットワークシステム (LUCKY) (国土交通省) のデータより取得した。

3) 自然公園地域、自然保全地域

自然公園地域、自然保全地域については、「土地利用調整総合支援ネットワークシステム (LUCKY) (国土交通省) のデータより取得した。

4) 河川区域

河川区域については、長野県より提供された「長野県河川図」において、「一級河川 (指定区間外 = 国土交通省直轄区間)」として記載されている区間を取得した。なお、形状は GISMAP 200000V の「水涯線」データを使用したため、長野県河川図のものとは異なる。

2.3.6 土地利用動向図

土地利用動向図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データ及び長野県から提供を受けた資料より、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

1) 都市地域、農業地域、森林地域

都市地域、農業地域、森林地域については、「土地利用調整総合支援ネットワークシステム (LUCKY)」（国土交通省）のデータより取得した。このうち、「農業地域」、「農用地区域」、「森林地域」、「地域森林計画対象民有林」については、形状が複雑に入り組み、細かく見にくいいため、構成点を減らして縮尺精度に合った表現とした。

2) 交通施設

高速自動車道、新幹線、JR 線・しなの鉄道、空港については、GISMAP 200000V のデータを使用した。また、新幹線（建設中）については、長野県より提供された「平成 15 年度土地利用動向調査 主要施設整備開発等総括図」より取得した。

3) 基幹的整備開発状況

基幹的整備開発状況については、長野県より提供された「平成 15 年度土地利用動向調査 主要施設整備開発等総括図」より取得した（平成 14 年度末現在の主要施設の整備開発状況等のみ掲載）。

2.4 印刷図作成

印刷図については、「2.3 数値データ編集」における数値データより印刷図用凡例にもとづきデータを抽出し、ユニバーサル横メルカトル図法 (UTM) に変換した後、作成した。

2.5 使用基図及び承認番号

縮尺 20 万分の 1 土地保全図（長野県）を調製するにあたり、基図及び線形データは、GISMAP 200000R（北海道地図株式会社作成）及び GISMAP 200000V（同作成）を使用した。なお、2 箇所ある隣県との境界未定箇所については、県界を表示していない。GISMAP の承認番号は「平 19 総使、第 186-21152 号」で、各図には以下の字句を記載した。

「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の 2 万 5 千分の 1 地形図を使用したものである。（承認番号 平 19 総使、第 186-21152 号）」

3. 数値データの取り扱い

3.1 データ内容

CD-ROM に格納されているデータは、以下のとおりである。

- 自然環境条件図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 土地利用・植生現況図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 災害履歴図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 防災・土地保全等施設図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 土地保全等関係法指定区域図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 土地利用動向図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 土地保全図数値データ利用マニュアル
- 土地保全図付属資料

ベクトルデータの座標は世界測地系経緯度座標である。データ内容の詳細については、CD-ROM に格納した「土地保全図数値データ利用マニュアル」(PDF 形式)に記載した。

3.2 データフォーマット

ベクトルデータについては、地理情報システム ArcView (米 ESRI 社製) の Shape 形式とし、印刷図画像データ、土地保全図数値データ利用マニュアル、土地保全図付属資料は、Adobe Acrobat (米 Adobe Systems 社製) の PDF 形式とした。

3.3 「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査」使用承認

土地利用・植生現況図の作成は、「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査」のデータを用いるため、環境省自然環境局生物多様性センターより承認を得た上で、以下の説明文を図上に記載した。

「この図は、環境省自然環境局生物多様性センターより提供された自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査の成果を使用し作成しています。(環生多発第 178 号)」

4. 参考資料一覧

4.1 貸与資料

- 「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」
データファイル (Shape 形式・TIFF 形式) 【20 長野】土地分類図・土地保全図
(平成 16 年 3 月 国土交通省土地・水資源局国土調査課)
- 「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査」
データファイル (Shape 形式) (環境省自然環境局 生物多様性センター)
- 「土地分類図 (長野県)」(昭和 49 年 経済企画庁総合開発局)
- 「土地保全図 浅間山地区」(平成 5 年 国土庁土地局)
- 「土地保全図 (災害類型) 秋田・能代・御岳 等」(国土庁土地局)
- 「土地分類図 (長野県)」(縮尺 20 万分の 1) (昭和 49 年 経済企画庁総合開発局)
- 「土地利用調整総合支援ネットワークシステム (LUCKY)」(国土交通省)

4.2 長野県より提供を受けた資料

- 「平成 15 年度土地利用動向調査 主要施設整備開発等総括図」
(平成 15 年 11 月 長野県企画局)
- 「長野県河川図」(平成 18 年 12 月 長野県河川課)
- 「各建設事務所管内図」「大型砂防ダム一覧」(1/17.5 万)
長野県統合型 GIS データ (急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地、地すべり防止区域)
- 「平成 7 年 7 月長野県北部梅雨前線豪雨災害の記録と分析」
(平成 11 年 3 月 長野県林務部)
- 「災害関連緊急治山事業 箇所別計画表」(長野県林務部)
- 「1847 善光寺地震 報告書」(平成 19 年 3 月 中央防災会議)
- 「長野県における被害地震史料集」
(昭和 62 年 8 月 科学技術庁国立防災科学技術センター)
- 「御嶽山噴火と防災対策の記録」(昭和 56 年 3 月 長野県)
- 「宇原川激特砂防計画」(長野県土木部砂防課、須坂建設事務所)
- 「千曲川・樽川 河川激甚災害対策特別緊急事業概要」
(建設省北陸地方整備局 千曲川河川事務所、長野県中野建設事務所)
- 「平成 7 年 長野県北部 梅雨前線豪雨災害の記録」(長野県土木部)
- 「諏訪湖・天竜川河川激甚災害対策特別緊急事業 天竜川河川災害復旧助成事業」
(国土交通省中部地方整備局)
- 「縮尺 5 万分の 1 土地分類基本調査」(長野県農政部)

4.3 その他の資料

- 「1984 年長野県西部地震調査資料」
(昭和 59 年度調査 昭和 60 年 3 月編集・印刷 国土地理院地理調査部地理第一課)
- 「20 万分の 1 日本シームレス地質図」データベース (2007 年 産業総合技術研究所)